

「世界と一体化した国際活動の戦略的展開」に向けた今後の検討体制等に関する提言

平成 24 年 11 月

科学技術外交戦略タスクフォース

はじめに

第 4 期科学技術基本計画では、「我が国が直面する重要課題への対応」の一環として「世界と一体化した国際活動の戦略的展開」を図ることとしている。具体的には、その中で、「アジア共通の問題解決に向けた研究開発の推進」と「科学技術外交の新たな展開」を 2 つの柱として位置付けるとともに、後者においては、「①我が国の強みを活かした国際活動の展開」、「②先端科学技術に関する国際活動の推進」、「③地球規模問題に関する開発途上国との協調及び協力の推進」、「④科学技術の国際活動を展開するための基盤の強化」を行うこととしている。

以上のうち、科学技術を基本としたシステム輸出の促進を目指す「①我が国の強みを活かした国際活動の展開」に係る推進方策の一つとして、「国は、関係府省、産業界、学会等が科学技術について継続的に情報交換する場として、『科学技術外交連携推進協議会（仮称）』の設置を検討する。」こととしている。

一方、科学技術外交戦略タスクフォースでは、平成 25 年度科学技術関係予算の重点化の議論の一環として、第 4 期科学技術基本計画における科学技術の国際活動に関し各省が実施している施策のレビューを行った。そして、この施策レビュー等を通じ、科学技術の国際活動については、以下の「1.」のような現状が明らかになった。

これを踏まえれば、先に述べた「我が国の強みを活かした国際活動の展開」のための産学官間の継続的な情報交換に留まらず、より広義での科学技術の国際活動の在り方を議論する場を設けるべきであり、そこでの検討課題等について、ここに提言するに至った。

1. 科学技術の国際活動に係る取組等の現状及びそれを踏まえた検討体制について

科学技術の国際活動に係る取組等について、以下のような現状を指摘することができる。

- 関係府省では様々な分野・地域で国際共同研究、人材交流等が実施されているものの、これらの全体像を把握した国際活動に関する俯瞰的な戦略が存在しない。
- 産学官による、各界の国際活動を効果的に推進するための連携や、各界の対外戦略等を踏まえ科学技術外交を展開するための連携が、十分に行われていない。
- 諸外国の基礎研究力や産業競争力等、戦略を検討する際の基礎となる情報の収集及びその分析が十分になされていない。

- 各科学技術イノベーション戦略協議会（「復興再生」「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」）等において、国際的な連携強化の視点に立った検討が必ずしも十分に行われていない。

以上のような現状を踏まえると、外交への結びつきが比較的強いと考えられる取組のみならず、将来的には科学技術外交に資する可能性があるものの、実際にはこのようなことを必ずしも意識せずに国内の機関や研究者が中心となって行う国際共同研究や研究者交流等の諸外国との連携強化の在り方についても議論を行う場が必要である。係る認識から、「世界と一体化した国際活動の戦略的展開」に向けた今後の検討のプラットフォームとして、「科学技術外交・国際連携推進協議会（仮称）」（以下「推進協議会」という。）を設置することを提言する。

2. 推進協議会における検討課題

上述の現状の改善や第4期科学技術基本計画で示された課題達成等に向けて、推進協議会においては、以下のような課題について検討することが求められる。

1) 主として科学技術外交の更なる推進の観点から検討が必要な課題

- 世界の地域毎の科学技術動向（地域の重点課題や日本に対する協力ニーズ等）の把握及びこれに基づく首脳外交等における戦略
- 関係各国におけるイノベーションに対するニーズを踏まえた地域との連携に関する戦略（例えば、科学技術力の向上の状況や経済的つながりの強さ等を勘案して、我が国もその一員である東アジアとの連携に関する戦略）
- 国内の関係府省、産業界、学界等の対外戦略とそれらの戦略推進に当たっての要望・課題の把握
- 知財活動の円滑化に向けた諸外国との協調
- 天然資源の安定確保や生物資源等研究資源への適切なアクセスを実現するための諸外国との戦略的パートナーシップの構築
- 外交への積極的活用の観点からの、我が国が強みを持つ分野での共同研究等の推進（※）

2) 将来的な科学技術外交への貢献を見据えつつ、主として我が国の科学技術強化のための国際連携推進の観点から検討が必要な課題

- 国内の関係府省、産業界、学界等で実施されている国際共同研究や人材交流等の全体像及びこれまでの実績を踏まえた国際活動に関する俯瞰的な戦略の策定
- 国際的な頭脳循環の潮流の中で、日本人研究者の海外派遣と併せて、人材養成の観点も含め海外の優秀な研究者等を取り込むための、国内の研究開発体制・環境整備の在り方や先端的あるいは大型の研究施設・設備を有効活用する仕組み
- 我が国の国家プロジェクトや競争的資金等で実施される事業へ海外の研究

機関・企業の参画を得るための新たな仕組みや、同じテーマに取り組む海外の事業と我が国事業の連携による研究開発の在り方

- 海外に研究資源があることなど、我が国が研究を推進していくためには、海外との連携が不可欠な分野における国際連携の推進（※）

※我が国が強みを持ち、特に新興国・開発途上国において協力ニーズが高い、あるいは海外に研究資源があり国際連携が必要と考えられる分野・テーマ：環境、防災、熱帯医学・感染症、バイオマス、ナノテクノロジー等

3. 推進協議会の構成等

関係府省、産業界、学界等が科学技術について継続的に情報交換し、協働する場として、産学官の幅広い関係者の参加を得るものとし、特に科学技術を外交の場で如何に活用するかに関し問題意識を持つ者（国際政治や国際経済の専門家等）の参加も得る。

また、各戦略協議会等の議論に推進協議会の議論を反映し、常に国際的な局面を考えた政策策定がなされるよう、委員の構成に配慮する。具体的には、「復興再生」「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」の各戦略協議会や「基礎研究及び人材育成部会」等に、推進協議会の委員がそれぞれ若干名参加することとする。

4. 推進協議会の設置に向けて

推進協議会の設置に向けては、国際的視点に立った科学技術政策全般の推進方策の在り方、及び、総合科学技術会議以外の各種の重要会議との関連付け、といったより大局的見地に立って、具体的検討課題等について引き続き検討すべきである。

その際、推進協議会の運営が実行可能なものとなるよう、可能な限りアウトプットをイメージすることが出来る具体的な検討課題を設定することが望まれる。

なお、推進協議会設置に向けた検討が引き続き行われ、推進協議会が設置されるまでの間は、必要に応じ、各戦略協議会等との連携を強化した上で、タスクフォースとして活動を行うこととすべきである。

以上

(参考)

科学技術外交戦略タスクフォース委員

- 座長 白石 隆 総合科学技術会議議員
- 江村 克己 日本電気(株) 執行役員兼中央研究所長
- 遠藤 弘良 東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学講座
主任教授
- 甲斐沼 美紀子(独)国立環境研究所 社会環境システム研究
センター フェロー
- 岸 輝雄 (独)物質・材料研究機構 名誉顧問
- 滝沢 智 東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻
教授
- 松井 靖夫 八千代エンジニアリング(株) 国際事業本部
顧問
- 宮崎 芳徳 (独)産業技術総合研究所 国際部部長